

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 06 02	中期総合計画主要施策番号	1-05	担当課	部・課	環境部廃棄物対策課	
事業名	一般廃棄物適正処理推進事業				内 線	2797	
					E-mail	haikibut@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S46 ~	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・循環型社会形成推進交付金交付要綱				
実施方法	・県が直接実施 ・災害市町村(栄村)へ補助金を交付して実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	市町村等が行う一般廃棄物の減量及び適正な処理を支援することにより、生活環境の保全を図る。
	対象	市町村等
	目指すべき姿	市町村等が行う一般廃棄物の減量及び適正な処理を推進する。 (平成27年度までに、一般廃棄物総排出量を626千トン以下、一般廃棄物リサイクル率を30%以上とする。)
	事業内容	・一般廃棄物処理施設の設置に関する許可事務、助言、指導等 ・市町村等に対する一般廃棄物処理に係る助言、情報提供などの技術的支援

事業 コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	1,760	71,248	1,948	補助金(災害廃棄物処理) : 63,655千円 需用費(消耗品) : 1,647千円 旅費(会議等) : 137千円
	決 算 額 (B)		千円	1,757	65,524		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,459	1,515	1,570	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	3.00	3.00	* 積立金:グリーンニューディール基金積立金 :63,655千円 国庫補助を積立後、補助金として同額支払
		概算人件費 (C)	千円	16,634	24,774	24,774	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	18,391	90,298	26,722	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	一般廃棄物処理施設等許可件数(活)	件	8	2	2	・市町村が主催する廃棄物処理技術研究協議会等において、廃棄物処理等に関する助言・指導や情報提供など技術的支援を行った。
	市町村担当者意見交換会(活)	人	229	229	200	・栄村に対し、災害廃棄物処理の補助を行った。(国庫補助を県基金に繰り入れし、補助金支出)
	一般廃棄物処理実務セミナー(活)	人	106	128	100	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 処理施設等許可件数	千円/件	104	413	413	(処理施設許可に係る人件費/処理施設許可件数)

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・市町村等に対し、廃棄物処理等に関する適切な助言・指導、情報提供などの技術的支援を行う。 ・市町村等と、県の廃棄物行政に係る意見交換を行う。 ・市町村等が直面している廃棄物行政に係る諸問題を解決する。	・市町村が主催する廃棄物処理技術研究協議会等において、廃棄物処理等に関する助言・指導や情報提供など技術的支援を行った。 ・市町村担当者意見交換会を10地域において開催し、参加者延べ229名による意見交換を行った。 ・一般廃棄物処理実務セミナーを開催し、市町村等職員128名の参加を得た。	b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の 説明	・一般廃棄物処理は県民にとって身近な問題であり、非常に関心が高いことから、県は市町村等と連携し対応していく。市町村等のニーズを的確に把握し、市町村等に対し、引き続き適切な技術的支援を行う。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・県は市町村と連携し、県民からの要望に応える必要があることから、市町村のニーズを的確に捉えながら、適切な助言・指導、情報提供など技術的支援を行う。
	特記事項	